

(3) 公立大学法人 公立鳥取環境大学経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公立大学法人 公立鳥取環境大学
- 2 目 的 未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成24年3月26日
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
- 5 基本財産 資本金 8,336,830,000円
鳥取県現物出資 4,168,415,000円
鳥取市現物出資 4,168,415,000円
- 6 役員 理事 5人 監事 2人
理事長 高橋 一 (学長)
副理事長 河原正彦 (元鳥取県統轄監)
理事 今井正和 (副学長)
" 岡部哲彦 (事務局長、前鳥取市企画調整監)
" 若原道昭 (元筑紫女学園大学学長、元龍谷大学学長)
監事 山崎安造 (税理士)
" 湯原裕子 (弁護士)
- 7 教職員 教員55人、職員33人 (うち県派遣職員2人)
- 8 事務所 本 部 鳥取市若葉台北一丁目1番1号
西部サテライトキャンパス 米子市角盤町一丁目55番地2
まちなかキャンパス 鳥取市末広温泉町160番地
岡山オフィス 岡山市北区駅元町22番17号
関西オフィス 大阪市淀川区西中島六丁目7番3号

二 平成27年度事業実施状況

公立鳥取環境大学は、平成27年度に公立大学法人として4年目となる事業年度を迎え、中期目標に基づき策定した中期計画に沿い、「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」等に積極的な取組を行った。

教育目標を達成するため、人間形成教育における専門性の強化（専門教育的科目の導入）、学部専門教育での具体的な分野の強化（重点授業科目の導入）を行い、変化する時代の要請に対応可能な基礎的知識を身に付け、実践できる人材を育成するための専門教育の充実を図るカリキュラム改革（公立鳥取環境大学版リベラルアーツ）方針を策定した。

地域の研究を行うプロジェクト研究、地域の協力者と研究等を行う体験型授業科目の充実等、地域に愛着を持つ地域志向の人材の育成を図る文部科学省の「地（知）の拠点大学（COC）」の認定を、平成27年9月に受けた。さらに、鳥取大学を申請校として県内の全高等教育機関が参加する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」に参加し、鳥取県の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に取り組んだ。

入試広報課と企画課を統合して新たに「企画広報課」とし、大学の戦略的な広報を行う体制を強化するとともに、大阪に「関西オフィス」を平成27年7月に開設し、関西以東の志願者・学生・卒業生・教職員の活動を支援した。平成28年度入試において、募集定員276名に対し、1,715人の志願者、291人の入学者を確保するとともに、公立化第1期の卒業生の就職内定率は過去最高の98.1%であった。

鳥取駅前に設置した「まちなかキャンパス」では、ビジネス公開講座や公立鳥取環境大学の学生が中学生、高校生の学習を支援する「環境大学スタディ」を定期的で開催するなどし、3,062人の学内外の利用があった。また、地域住民が気軽に英語村を利用することができるよう、まちなかキャンパスでの「まちなか英語村」及び、東・中・西部の市町村に出向いて「出前英語村」を開催し、1,112人の参加者があった。

また、業務運営や財務内容の改善については、効率的な経費配分や競争的外部資金の獲得などに努め、年度計画を順調に履行した。

【年度計画の主な数値目標に対する実績】

1 教育・研究に関する目標

<TOEICスコア>

（計画）TOEIC等語学関連資格の対策講座を開設し、TOEIC600点以上を獲得した学生を表彰する。

（実績）外国語科目（正課）でTOEICⅠ・Ⅱを開講し、500点以上得点した延べ7

4人（600点以上は15人）の学生を表彰した。

<就職率>

（計画）平成28年3月卒業生の就職内定率は、全国国公立大学平均値以上を目指す。

（実績）平成28年3月卒業生（環境学部、経営学部）の就職内定率は98.1%（平成26年3月卒業生92.6%、平成27年3月卒業生93.0%）であった。全国国公立大学平均は97.1%であり、1.0ポイント上回った。

<ECO検定受検>

（計画）ECO検定について、検定合格者の検定料全額助成や表彰などにより取得を促進し、50人以上の合格者を目指す。

（実績）正規科目「環境と開発」で検定に対応した内容の講義を実施するなど、学生の受験しやすい環境を整えた結果、平成27年度の合格者は129名（平成26年度合格者数98名）であった。検定合格者には検定料の全額助成や表彰を行った。

<退学率>

（計画）副学長（学生生活・就職担当）の下、指導教員（チューター）、事務局及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、入学後4年間で退学率9.5%以下を目指す。

（実績）学生フォロー体制の運用で、指定科目を5回以上欠席した学生に対して、チューターと学務課による面談の実施等により、平成27年度の退学率は、7.8%であった。（平成26年度：7.2%）

<留学経験>

（計画）留学経験学生30人以上を目指す。

（実績）49人（26年度留学者数38人）が海外留学を経験した。

- ・清州大学（韓国）：交換留学2人・研修交流9人
- ・ユニテック工科大学（ニュージーランド）：研修交流2人・英語研修6人
- ・ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）：研修交流6人・ロシア語研修1人
- ・メルルハースト大学（アメリカ）：英語研修5人
- ・ボンド大学（オーストラリア）：英語研修18人

<環境に関する国際会議、シンポジウム等>

（計画）サステナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。

(実績) 12月に公立鳥取環境大学で「インドのごみ問題に関する国際シンポジウム」を開催した。

<競争的外部資金の申請・採択率>

(計画) 競争的外部資金の申請21件以上、近県公立大学平均の採択率以上を目指す。

(実績) 競争的外部資金の申請件数は、科学研究費、鳥取県環境学術研究等振興事業、環境省環境研究総合推進費補助金の合計で35件(新規27件、継続8件)、そのうち採択件数は18件(新規10件、継続8件)で、全体の採択率は51.4%となり、近県公立大学科学研究費採択率平均45.7%を上回った。

<公開講座の開催回数等>

(計画) 公開講座等は24回以上開催し、受講者数800人を目指す。

(実績) 公開講座は25回実施し、507人の受講者があった。また、サステナビリティ研究所国際シンポジウムなどのイベント等を合わせて受講者は1,396人となり、目標を達成した。

<地域活性化・地域貢献に関する研究>

(計画) 地域活性化・地域貢献に関する研究23テーマ以上、成果の発表9回以上実施する。

(実績) 地域イノベーション研究センターで、30件の研究及び受託調査を実施した。また、新聞やテレビへの出演による情報発信が12件、講演等は14件であった。

<小・中学校、高等学校への出前授業回数及び小・中学校、高等学校の公式行事としての利用回数>

(計画) 小・中学校、高等学校への出前授業18回以上、学校公式行事としての利用回数21回以上を目指す。

(実績) 高等学校で出前授業を27回実施した。また、学校の公式行事としての大学施設の利用は、大学見学22回、英語村6回の利用があった。

<海外大学との学生交流・研究交流>

(計画) 海外大学との学生交流・文化交流について、参加学生数31人以上、交流回数7回以上を目指す。

(実績) 参加学生数43人、交流回数8回(平成26年度参加学生数66人、交流回数10回)であった。

【派遣】

① 清州大学(韓国): 交換留学 2人(平成27年3月~平成28年2月)、

研修交流 9人（平成27年8月）

- ② ユニテック工科大学（ニュージーランド）：研修交流 2人（平成27年8月～9月）
- ③ ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）：研修交流 6人（平成27年8月）

【受入】

- ① 清州大学校（韓国）：交換留学 2人（平成27年4月～8月）、2人（平成27年9月～28年2月）、研修交流 10人（平成27年8月）
- ② ユニテック工科大学（ニュージーランド）：研修交流 2人（平成27年11月～12月）
- ③ ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）：先方の経済事情により中止
- ④ ミドルベリー大学（米国）：研修交流 8人（平成27年10月）

2 経営・組織に関する目標

<全学的な大学行事への参画率>

（計画）教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指す。

（実績）オープンキャンパスのイベント（体験授業、研究室公開、相談コーナー等）における教職員参加率は90.6%で目標を上回った。

<黒字化>

（計画）黒字を維持する。

（実績）平成27年度決算において141,254,152円の当期純利益を計上した。

<自己財源・経常的支出に占める人件費の割合>

（計画）自己財源7億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合65%以内を目指す。

（実績）自己財源807,908千円、人件費割合62.9%で目標を達成した。

<志願倍率・定員充足率>

（計画）入学定員の5倍以上の志願者を確保し、入学定員充足率100%を達成する。

（実績）志願者1,715人、志願倍率6.2倍で、充足率は102.2%（平成27年度実績 志願者総数1,544人（5.6倍）、充足率107.6%）であった。

<オープンキャンパス参加者数>

(計画) オープンキャンパス参加者数1,406人以上を目指す。

(実績) 8月8日(土)、9日(日)の2日間開催し、来場者は過去最高の1,022人であった。

公立大学法人 公立鳥取環境大学
損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
I 経常費用 (a)	1,482,703,818	
1 業務費	1,333,187,945	
(1) 教育経費	268,612,815	
(2) 研究経費	46,239,874	
(3) 教育研究支援経費	65,035,320	
(4) 受託研究費	3,737,866	
(5) 受託事業費	195,452	
(6) 役員人件費	36,762,469	
(7) 教員人件費	558,752,736	
(8) 職員人件費	353,851,413	
2 一般管理費	149,062,316	
3 財務費用	405,982	
4 雑損	47,575	
II 経常収益 (b)	1,623,957,970	
1 運営費交付金収益	824,048,454	
2 入学金収益	79,900,000	
3 授業料収益	592,925,879	
4 検定料収益	29,382,000	
5 受託研究等収益	4,104,840	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,825,306	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	1,279,534	
6 受託事業等収益	650,130	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	203,097	
(2) その他の団体からの受託事業等収益	447,033	
7 補助金等収益	13,128,221	
8 寄附金収益	1,019,559	
9 資産見返負債戻入	47,475,914	
(1) 資産見返運営費交付金等戻入	39,826,566	
(2) 資産見返補助金等戻入	360,622	
(3) 資産見返寄附金戻入	7,288,726	
10 財務収益	9,076,084	
(1) 受取利息	9,076,084	
11 雑益	22,246,889	
(1) 財産貸付料収益	8,209,793	

科 目	金 額	備 考
	円	
(2) 科学研究費間接経費収益	4,003,829	
(3) その他雑益	10,033,267	
経常利益 (c = b - a)	141,254,152	
Ⅲ 臨時損失 (d)	1,641,121	
1 固定資産除却損	1,641,121	
Ⅳ 臨時利益 (e)	1,641,121	
1 資産見返補助金等戻入	560,000	
2 資産見返寄附金戻入	1,081,121	
当期純利益 (f = c - d + e)	141,254,152	
当期総利益 (g = f)	141,254,152	

公立大学法人 公立鳥取環境大学
貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,012,331,624	4,160,893,700	△ 148,562,076
構築物	52,482,929	57,151,744	△ 4,668,815
車両運搬具	40	50	△ 10
工具器具備品	83,997,196	77,329,403	6,667,793
図書	337,001,588	325,556,491	11,445,097
美術品・收藏品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	635,990,920	44,301,400	591,689,520
有形固定資産合計	8,637,484,297	8,180,912,788	456,571,509
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	40,359,103	53,530,428	△ 13,171,325
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	48,340	48,340	0
無形固定資産合計	40,426,943	53,598,268	△ 13,171,325
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	298,414,970	348,258,405	△ 49,843,435
その他	2,134,032	2,604,048	△ 470,016
投資その他の資産合計	300,549,002	350,862,453	△ 50,313,451
固定資産合計	8,978,460,242	8,585,373,509	393,086,733
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	1,341,875,735	1,683,768,779	△ 341,893,044
(2) 未収学生納付金収入	2,510,006	1,115,397	1,394,609
(3) 未収入金	151,131,444	26,044,365	125,087,079
(4) 有価証券	50,000,000	140,000,000	△ 90,000,000
(5) 前払費用	1,853,840	1,990,200	△ 136,360
(6) 立替金	454,375	1,838,146	△ 1,383,771
(7) 仮払金	97,940	0	97,940
流動資産合計	1,547,923,340	1,854,756,887	△ 306,833,547
資産合計	10,526,383,582	10,440,130,396	86,253,186
II 負債の部			
1 固定負債			

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	141,289,463	128,889,158	12,400,305
資産見返補助金等	2,080,439	1,529,551	550,888
資産見返寄附金	350,932,045	357,457,254	△ 6,525,209
建設仮勘定見返寄附金	635,990,920	44,301,400	591,689,520
資産見返負債合計	1,130,292,867	532,177,363	598,115,504
(2) 長期リース債務	11,618,353	27,344,871	△ 15,726,518
固定負債合計	1,141,911,220	559,522,234	582,388,986
2 流動負債			
(1) 運営費交付金債務	786,152	3,798,606	△ 3,012,454
(2) 寄附金債務	1,089,933,151	1,681,492,230	△ 591,559,079
(3) 前受受託研究費等	159,821	227,943	△ 68,122
(4) 預り科学研究費補助金等	1,992,480	4,217,538	△ 2,225,058
(5) 未払金	210,944,964	100,231,910	110,713,054
(6) 未払消費税等	542,800	500,000	42,800
(7) 前受金	6,375,800	12,000	6,363,800
(8) 預り金	12,081,134	15,308,342	△ 3,227,208
(9) リース債務	15,726,518	15,583,394	143,124
(10) その他流動負債	154,511	0	154,511
流動負債合計	1,338,697,331	1,821,371,963	△ 482,674,632
負債合計	2,480,608,551	2,380,894,197	99,714,354
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	352,017,852	203,784,612	148,233,240
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,187,338,174	△ 884,389,614	△ 302,948,560
資本剰余金合計	△ 835,320,322	△ 680,605,002	△ 154,715,320
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	396,044,201	322,107,230	73,936,971
(2) 積立金	6,967,000	6,967,000	0
(3) 当期末処分利益	141,254,152	73,936,971	67,317,181
利益剰余金合計	544,265,353	403,011,201	141,254,152
純資産合計	8,045,775,031	8,059,236,199	△ 13,461,168
負債純資産合計	10,526,383,582	10,440,130,396	86,253,186

三 平成28年度事業計画

I 大学の教育・研究・地域貢献の質の向上

1 教育の質の向上

(1) 教育内容等

① 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の明確化

- アドミッション・ポリシーに基づき、一般入試と特別入試（AO、推薦）、推薦入試（専門高校枠・地域枠のあり方を検討）、私費外国人留学生入試、社会人特別入試を実施する。
- 文部科学省から示されたガイドラインを踏まえ、全学の「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」及び「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」（以下「三つのポリシー」という。）の策定及び学部の三つのポリシーの見直しについて検討する。

② 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明確化

- 学部毎に定めたカリキュラム・ポリシーに基づいて編成された授業科目について、新カリキュラムでは、各学部の専門科目を他学部の人間形成教育科目として11科目（平成27年度に定めたカリキュラム改革である公立鳥取環境大学版リベラルアーツ科目として）を開講し、さらに充実した教育を展開する。
- 文部科学省から示されたガイドラインを踏まえ、全学の三つのポリシーの策定及び学部の三つのポリシーの見直しについて検討する。
- 指導教員（チューター）が個々の学生の履修相談に応じ、支援する。
- 教育目標の達成については、成績調査や授業評価アンケート等により毎学期検証を行う。平成27年度に実施した授業評価アンケート結果等を参考に、授業方法を改善する。授業評価アンケートの内容や運用方法については、必要に応じて見直しを行い、教育方法の向上に役立てる。
- 単位互換制度について、環境教育における4大学連携をはじめとする大学間連携事業を通じて、他大学との単位互換を推進する。
- 実験科目や教職課程科目の配当年次を見直し、教職を目指す全ての学生に適切な教育を行い、教育実習時期を検討する。

③ 公立鳥取環境大学版リベラルアーツの推進

- 平成28年3月に定めた公立鳥取環境大学版リベラルアーツに沿って、環境マイ

ンドに基づく自然科学（数学を含む。）、社会科学（経済、経営、歴史等）、人文科学（文学、哲学）、外国語等、深い教養の下地となる基礎教育を進める。

④ 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の明確化

- 各学部のディプロマ・ポリシーに従い、学位を授与するための教育内容を随時検討する。
- 文部科学省から示されたガイドラインを踏まえ、全学の三つのポリシーの策定及び学部の三つのポリシーの見直しについて検討する。
- 各授業の成績評価項目・基準は、あらかじめシラバス（授業計画）に明示し、ガイダンス等で説明するとともに、成績を厳正に評価する。
- 各学期終了後、保護者に対しても成績を通知する。
- 欠席状況や成績を基に学習意欲が少ないと判断される学生には、学生生活・就職担当副学長、指導教員及び事務局が連携し、必要に応じて保護者を加えて履修指導、生活指導を行う。
- 科目毎の学生成績情報や授業評価アンケート結果等を活用し、授業の改善につなげるとともに、FD（ファカルティ・デベロップメント＝授業内容・方法を向上させるための取組）研修等を通じて授業の実施方法や評価方法を高める。
- 平成28年度の入学生から、2年次終了時に大学が定める単位数に達しない者を3年次に進級できないこととし、年次の早い時期から履修指導を行う。

⑤ 社会に必要な基礎力を実践的に学ぶ体系整備

- 教育課程の中に配置した人間形成教育科目群（総合教育科目、環境基礎科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目）を開講する。
- 各学部に必要な基礎学力の内容を検討し、リメディアル教育の内容を改善する。
- 社会人としての豊かな感性の醸成につなげるよう図書館の図書やレファレンス機能を充実する。

⑥ 大学院改革

- 4月に修士課程として開設した大学院の環境経営研究科について、博士課程の設置を検討する。

⑦ 高等学校等との連携

- 県内高等学校長との意見交換会、高校教員説明会等を通じて、大学と高等学校との間で情報共有を行い、教育内容の向上を図る。
- 県教育委員会と締結した協定に基づき、県教育委員会と大学相互の教育の充実・

発展に取り組む。

⑧ 国際社会で活躍できる人材の育成

- 英語教育について、コミュニケーションに重点を置いた「Intensive English 1～8」については、45分間授業を週4回行うとともに、2年次後半まで期間を延ばし、実践的な英語力を養成する。
- 英語村では、スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるために活動内容の充実強化を図る。
- 「中国語」、「韓国語」及び「ロシア語」を開講し、語学教育を充実する。
- 平成28年度も引き続き清州大学（韓国）との間で相互に留学を実施するとともに、清州大学、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）及びミドルベリー大学（米国）等との交流を継続する。
- TOEIC等語学関連資格の取得を支援するため、対策講座を開設し、TOEIC600点以上を獲得した学生を表彰する。

⑨ 学生確保のための継続的見直し

- 進学相談会、オープンキャンパス等の直接受験生やその保護者と接触する機会や、新入生アンケート及び新入生保護者アンケートにより得られた、大学選びの基準や教育内容に対する期待や意見等を教職員全員が情報共有し、学生募集活動や教育内容等の充実に役立てる。
- 教育の取組等を高校訪問や在学生による母校訪問、高校教員対象説明会等で説明するとともに、大学案内やホームページ等により、適切に受験生及び保護者に伝える。

(2) 教育の実施体制

① 教育・研究活動を推進する人事制度の構築

- 環境学部及び経営学部では、文部科学省に提出した計画に基づく教員配置に加え、リベラルアーツの推進やカリキュラム改革に必要な教育・研究体制を整備するため、平成28年度に3名の教員を増員配置（平成29年度までに9名）する。

② 教員評価制度・任期制の導入

- 教員評価制度により、教員は年度当初に教育・研究・社会貢献等ごとに目標を定め、その目標に向かって努力する。任期の更新時及び無期労働契約への転換時の判断基準の周知を図る。

③ 学科分野の充実

- カリキュラム改革に伴い、平成28年度は環境学部では化学、経営学部では会計学、人間形成教育センターでは英語分野の専任教員を増員配置する。

(3) 教育の質の改善及び向上

① 継続的な教育方法・内容の質的向上

- 教員は授業評価アンケート結果に対し、「授業の反省と改善」に関するレポートをFD委員会に提出し、改善に取り組む。
- IR（インスティテューショナル・リサーチ＝情報の蓄積と分析による調査分析）を含めた内部質保証を推進する責任体制及び組織体制について検討する。
- FD研修会の開催やワークショップ等を通じて教員間の連携を深め、大学全体として授業改善に取り組む。

② 教育・研究組織の見直し

- 平成28年4月に開設した大学院環境経営研究科が円滑に運営されるように努めるとともに、今後、博士課程の設置を検討する。
- 「地（知）の拠点大学事業」（文部科学省）に対応し、将来にわたるカリキュラム改革について検討し、教育内容の質的向上を目指す。
- 教育・研究活動の進展や社会に要請に対応するため、教育・研究組織の見直しを検討する。

③ 学部完成後の教育目的の達成状況の確認と教育内容の継続的見直し

- 4年間の教育目的の達成結果と就職結果等を総括し、平成28年度以降の教育改善を図るため、卒業生に対して4年間を通しての教育に対する満足度を調査する。

④ 実践的な教育の展開

- 「キャリアデザインⅡ」、「鳥取学」等の科目で、地域の企業・団体、地元の人々を講師に招く。
- 1、2年次開講科目である「プロジェクト研究1～4」で、地域における具体的な課題などをテーマに、フィールドワークの要素も加えて演習を行う。また、「環境学フィールド演習」を開講し、環境に関する幅広い専門知識の全体像を、体験を通じて理解した上で、各学部の専門を踏まえ「プロジェクト研究5・6」を行う。
- 地域の企業や各種団体等の協力の下、インターンシップを実施する。また、平成28年度は鳥取県インターンシップ推進協議会が行う地域協働型インターンシップを県内企業及び県内高等教育機関と協力して実施する。
- 每期実施する授業評価アンケート等により、授業の改善に取り組む。

⑤ 地域イノベーション研究センターのノウハウ等の学生教育への活用

- 地域イノベーション研究センター兼担教員は、担当講義を通じて、地域活性化のノウハウや調査研究手法を教育に活用し、教育内容の充実につなげる。

(4) 教育環境の整備

- 平成28年8月の完成に向けて、実験研究棟の運用準備を進めるとともに、専門科目に対応する実験室、実験設備を重点的に整備する。また、平成28年度上期には大講義室2室からなる新講義棟の建築に着手する。国際交流の拠点とするためのセミナーハウスの整備に向けて検討する。
- 教育・学習及び研究用図書資料の充実及び情報環境の整備・充実を図る。また、平成28年度はファイアウォール更新による情報セキュリティの維持管理、実験研究棟建設に伴う同建物内の情報環境の整備を行うとともに、情報システム運用管理のアウトソーシングを推進する。

(5) 就職支援

① キャリア教育方針の明確化と学生への就職活動支援

- 体系的なキャリア教育ときめ細かい指導により、学生の目標実現を支援する。
- 卒業生の就職内定率は、全国国公立大学平均値以上を目指す。

② 環境意識の高い人材の輩出

- 鳥取環境大学独自の環境に関する認定資格制度「公立鳥取環境大学環境士（TUE S環境士）」を学生に周知し、資格取得を促す。
- ECO検定取得のための支援を行い、50人以上の合格者を目指す。

(6) 学生支援

① 学生の学習活動等の支援と相談体制の充実

- 指導教員が学生の相談に応じ、学習活動等を支援する。また、学生フォロー制度で欠席の多い学生を早期に把握し、早めにフォローアップする。
- 図書館の図書やレファレンス機能を充実する。
- 保健師・臨床心理士が常駐し、学生及び教職員の健康相談に的確に対応するとともに、心の悩みを個別にカウンセリングし、医療機関に引き継ぐなどメンタルヘルス対策を充実する。また、医療機関との連携により、健康相談を月2回、メンタルヘルス相談を月1回実施する。
- 平成28年度から施行される障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、入試を含めて入学前の対応や入学後の常勤の臨床心理士による定期的なカウンセリング、バリアフ

リーに対応した施設整備、学生に対しての教育（あいサポート研修の受講）等のインクルーシブ教育に取り組む。

- 学生団体強化支援の認定及び強化支援に関する要綱に基づき、公立鳥取環境大学独自の強化部育成対策など、クラブ活動に対する支援を行う。
- 学業成績が優秀な学生や課外活動等で顕著な成果を挙げた学生、各種資格・認定に合格した学生を表彰し、学習意欲の向上や課外活動の充実につなげる。
- 学友会との意見交換会や学生・職員提案制度などから、学生及び教職員の意見・要望・提案を聞き、大学運営に活かす。
- 副学長（学生生活・就職担当）の下、指導教員、事務局及び保護者が連携しながら学生支援を行うことにより、入学後4年間での退学率9.3%以下を目指す。また、年度当初の在校学生のうち当該年度内に退学した学生の割合を国公立大学の平均退学率2.65%（文部科学省調査による平成24年度実績）以下を目指す。

② 学生への情報伝達体制の構築

- 休講・気象・防犯などの緊急を要する情報を学内WEB、掲示板及びデジタルサイネージを活用して学生へ迅速に伝達する。

③ 快適な環境整備やアメニティの向上

- 学生生活実態アンケート、学友会との意見交換会、学生・職員提案制度などから、学生・教職員等の意見・要望・提案を集め、環境整備やアメニティの向上に活かす。
- 路線バスとスクールバスを連携させた学生生活・学外研修交通システムが、より利便性の高い学生の交通手段となるように内容の改善に努める。また、路線バスを利用することで、学生と地域の連携や公共交通機関の活性化に公立大学として寄与する。

④ 経済的支援の充実

- 生活保護世帯や住民税非課税世帯を対象として授業料減免制度を実施し、経済的に恵まれない学生を支援する。また、遠隔地から通学する学生への負担を軽減するため、通学費の補助を行う。
- 学生の経済的支援の一助として、教育研究補助等の作業に学生をアルバイトとして活用する。

⑤ 国際交流に関するサポート体制の強化

- 国際交流推進のための組織体制を整備するとともに外国人留学生を受け入れるため、教育環境の整備や奨学制度の導入、相談窓口の設置など、安心して大学生活

を送ることができるよう外国人留学生を支援する。

- 英語村の利用による異文化体験、学生への情報発信及び海外の学生との交流等を通じ、海外留学への興味を高める。
- 留学を促進するため、留学先での取得単位を公立鳥取環境大学の単位として認定する制度をさらに検討する。また、海外語学実習科目について、今後の実施方法や実施校等について検討する。
- 留学経験学生30人以上を目指すとともに、留学を促進するために経済的支援制度を導入する。

2 研究の質の向上

(1) 研究水準及び研究の成果等

- サステナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。
- 研究発表会、シンポジウム、産学官懇談会等で交流を深め、受託・共同研究を推進する。

(2) 研究実施体制の整備

- 学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。
- 教員評価制度において研究実績を評価し、全教員が研究に取り組み、研究活動の活性化につなげる意識を高める。
- 競争的外部資金の申請21件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

3 社会貢献・地域貢献

(1) 地域社会との連携

① 「地（知）の拠点大学事業」（COC事業）」の取組

- 事業協働地域である鳥取県東部地域を中心に「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」との連携を深めつつ、地域の現状と課題について把握し、理解を深めるための教育研究活動を目指す。
- 「鳥取学」の必修化等を視野に入れたカリキュラム改革を段階的に進めることにより、地域指向科目群の充実や少人数のクラスを編成し、実際に地域に出かけ実践的な問題発見・解決力を養う地域連携型少人数PBL（Project-Based Learning）であるプロジェクト研究を実施する。
- これらと並行し、「むらなかキャンパス」の設置を検討するとともに、「TUES

麒麟マイスター」の導入に向け、資格認定の制度設計に取り組む。

- 事業推進の根幹をなすカリキュラム改革及び地域との連携を確実に推進していくため、専任教員1名を雇用する。

② 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」の取組

- 申請校である鳥取大学、参加校である鳥取短期大学、鳥取看護大学及び国立米子工業高等専門学校と連携して、参加校としてCOC+事業を推進する。取組に当たっては、平成27年度に開始した学習支援事業を継続し、COC事業と連動させながら、地域に愛着を持つ地域指向の人材育成を通じた卒業生の県内就職や地域定着の増加を目指す。

③ 財団法人鳥取地域連携・総合研究センターの研究成果等の継承・展開

- 地域イノベーション研究センターは、地域の豊かな生活実現に貢献するため調査研究・地域連携活動や情報収集提供活動等を積極的に展開する。
- とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム及びその活動拠点としてのまちなかキャンパスを運営し、地域の窓口としての機能を果たす。

④ 地域社会に対する大学教育・成果の還元

- 公開講座は、広く一般を対象としたもののほか、夏期休業中の小中高校生を対象にしたものなど、多様な講座を開設し、受講者がより受講しやすい時間帯・場所で講座を開講する。また、中部地区及び西部サテライトキャンパスでも開催する。
- 通常授業の中でも、地域課題をテーマとした講義や外部講師による特別講義等は可能な限り一般県民に公開する。
- 公開講座等は24回以上開催し、受講者数900人を目指す。
- 教職課程を有する公立大学として地域に貢献するため、教員免許状更新講習を実施する。

⑤ 地域連携活動の推進

- 地域連携に関する相談窓口であるまちなかキャンパスで、広く地域から要望や意見を受け付ける。
- 図書館を地域住民へ開放し、地域の利用促進を図る。
- 西部サテライトキャンパスでは、公開講座や講演会、研究成果発表会等を開催し、また高校や企業・団体等との連携窓口としての機能を果たすとともに、伯耆町日光プロジェクトなどを通じ、県西部地区に対する地域貢献活動を行う。
- 地域活性化・地域貢献に関する研究23テーマ以上、成果の発表9回以上実施す

る。

- 地域住民等が気軽に英語村を利用することができるよう、まちなかキャンパスでの「まちなか英語村」を定期的を開催するとともに、東中西部の市町村にも出向き、「出前英語村」を開催する。

(2) 地域の学校との連携

- 県教育委員会との協定に基づき、県下の小中学校、高校への教員の派遣や教育支援に取り組む。
- ホームページで出前授業の一覧を公開し、近隣県での利用を薦める。
- 小中学校、高校への出前授業18回以上、英語村などの施設の学校公式行事としての利用回数21回以上を目指す。また、西部サテライトキャンパスでも「出前英語村」「科学教室」を開催する。

(3) 国際交流

① 海外大学との交流推進と環境整備

- 引き続き清洲大学校（韓国）との間で相互に留学を実施するとともに、清洲大学校（韓国）、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）及びミドルベリー大学（米国）等との交流を継続する。
- 海外大学との教員交流を行いながら、共同研究の可能性を検討する。
- 海外大学との学生・文化交流について、参加学生数31人以上、交流回数7回以上を目指す。
- 留学を促進するための経済的支援制度を実施するとともに、海外からの留学生の住居や研修できる施設（セミナーハウス）の整備について検討する。

② 国際交流窓口機能の強化

- 県国際交流財団、鳥取大学国際交流センター、県留学生交流推進会議等との意見交換等を通じ、外国人留学生の受入れや留学生の派遣、留学支援に関する情報の収集、検討を行う。
- 国際交流推進のための組織体制を整備するとともに、外国人留学生の受け入れを行うため、引き続き教育環境の整備や奨学制度の実施、相談窓口の設置など、安心して大学生活を送ることができるよう外国人留学生を支援する。

II 業務運営の改善及び効率化

1 経営体制

- 幹部会議等を適切に運営し、学内での情報共有と意思決定の迅速化を図る。また、経

営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見を大学運営に反映する。

- I Rの推進のため、他大学の事例を参考にしながら責任体制及び実施組織について検討する。
- 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指す。

2 地域に開かれた大学づくり

(1) 大学活動の積極的周知と県民ニーズのくみ取り

- ホームページのコンテンツの充実や公立鳥取環境大学の様々な活動について積極的にマスメディアに情報提供するとともに、「県政だより」や「とっとり市報」を活用して活動内容をアピールする。
- 展示会、講演会、シンポジウム等の機会を活用し、案内、説明、チラシ配布等、情報発信の密度を高める。

(2) 外部との迅速かつ円滑な意思疎通

- 県内高等学校長との意見交換会及び進路指導担当教員説明会を開催し、鳥取環境大学の教育に対する期待や要望を聞き取る。
- 在学生の保護者に対して学報や成績表等を送付し、公立鳥取環境大学や学生の現状を報告するとともに、必要に応じて保護者と教職員が面談を行うなど、きめ細かく学生を支援する。

3 事務局の組織・人事制度と人材育成

(1) 多彩で有能な事務職員養成

- SD（スタッフ・ディベロップメント＝大学事務職員の能力開発）に関する大学設置基準等の改正（平成29年4月改正予定）に対応した研修計画・体制整備について検討する。
- 公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、事務職員としての能力開発を行う。また、外部のノウハウを活用した体系的な人材育成プログラムや設置者との交流人事を実施する。
- 人事評価制度、コーチングプログラム研修等を有機的に組み合わせた職員の育成方針を示す「事務職員人材育成プラン（仮称）」の策定を目指す。
- 公設民営大学から公立大学化した4大学との研修会に参加して意見交換をすることにより、他大学の優れた業務遂行方法等を吸収し、他大学職員との交流も同時に深める。

(2) 事務職員人事評価制度の導入

- 目標達成度に応じて勤勉手当の支給率に反映させる評価制度について、県の取組を参考に、過半数代表者の意見を聞きながら、大学の実態に合った制度を検討する。
- 業務の繁忙を勘案して7月異動を基本としつつ、必要に応じて人事異動を行い、組織の活性化を図る。

4 大学の効率化・合理化

- 予算を編成するにあたっては、限られた財政資源を有効活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、具体的な課題に対し、大学運営の優先順位に基づき、全学的、戦略的に配分する。
- 継続事業については、事業目的を再確認するとともに内容を点検し、廃止の可能性や実施の必要性を十分検討するとともに、継続する場合には、トータルコストを考慮し、より効果が見込めるような見直しを行う。
- 常にコスト意識をもった予算管理を徹底するとともに、複数年契約など契約内容の見直しや、契約における競争的環境を確保するなど、経費削減に努める。
- 教育研究等を効率的、効果的に行っていくための組織づくりを進める。
- 経営・教学の主要な役職員をメンバーとした幹部会議等により、経営上の課題等も共有し、効率的な予算執行を行う。
- 教員人事評価制度、職員人事制度及びFD・SD研修等により、質の高い教職員を養成する。

III 安定的な経営確保・財務内容の改善

1 安定的な経営確保

- 法人及び大学の運営全般や重要事項について幹部会議等で協議、情報共有し、適切に大学の経営・運営を行う。
- 安定的経営を確保するためには志願者の安定確保と入学定員の充足が不可欠であり、志願者確保に向けた取組を実施する。
- 自己財源7億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合65%以内を目指す。
- 自己財源比率については、50%以上を目指す。

2 志願者確保

(1) 志願者確保を達成するための具体的方策

- 入試の志願者データ及び高校訪問結果に基づき、訪問地域、高校等を検証し、重点化などの対策を検討しながら、高校・予備校への訪問、進学相談会を開催する。また、

関西オフィスを活用し、関西以東の高校等への志願者広報を強化する。

- 志願者の利便性を図るため、インターネット出願の導入を検討する。
- 教員による出前授業、在学生による母校訪問等において、公立鳥取環境大学教育の特色をアピールする。
- オープンキャンパスの開催に際し、高校訪問、高等学校教員説明会、資料請求者へのダイレクトメール、受験情報誌等で案内するとともに遠隔地から無料の送迎バスを運行し、参加者数の増加を図り、参加者数1,406人以上を目指す。
- 県内高校に対しては、高校訪問や校長との意見交換会等を通じて、特にきめ細やかな対応を行う。また、西部サテライトキャンパスで大学説明会を開催する。
- 入学定員の5倍以上の志願者を確保するとともに入学定員充足率100%を達成する。

(2) 入試のあり方、各学部定員のあり方の検討

- アドミッション・ポリシーに基づき、一般入試と特別入試（AO、推薦）、推薦入試（専門高校枠・地域枠を設定）、私費外国人留学生入試及び社会人特別入試を実施する。
- 志願状況、入学者の成績の追跡調査、地元の高校等の要望や意見を参考にしながら、入試区分別の定員や入試方法、入試科目等を検討する。

3 自己財源の増加

(1) 料金の設定

- 授業料等学生納付金は、他の公立大学の状況等を踏まえて設定する。また、県内入学生は入学金の減額を行う。
- 受益者負担の観点から、学外者の施設利用料金等を県の基準を参考に適切に設定し、大学施設の貸出を行う。

(2) 競争的外部資金の獲得

- 学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。
- 競争的外部資金の申請15件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

4 経費の抑制

- 予算を編成するに当たっては、限られた財政資源を有効活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、具体的な課題に対し、大学運営の優先順位に基づき、全学的、戦略的に配分する。
- 継続事業については事業目的を再確認するとともに内容を点検し、廃止の可能性や実

施の必要性を十分検討するとともに、継続する場合には、トータルコストを考慮し、より効果が見込めるような見直しを行う。

- 常にコスト意識を持った予算管理を徹底するとともに、複数年契約など契約内容の見直しや、契約における競争的環境を確保するなど経費削減に努める。
- 環境マネジメントシステムにより、公立鳥取環境大学環境方針に基づき策定した3年ごとの実行目標の達成を目指す。
- 定員管理において、教員は大学設置基準で定められている教員数を確保し、非常勤教員を含めた教員配置を行う。事務職員数は効率的な業務運営を前提とし、適切な職員配置を行う。
- 給与制度は、県職員の制度に準じる制度で運用するとともに、嘱託職員を中期目標に沿って効率的に配置・活用し、人件費抑制措置を行う。

5 資産の運用管理の改善

(1) 適正な施設整備とその活用

- 平成28年8月の完成に向けて、実験研究棟の運用準備を進める。また、平成28年度上期には大講義室2室からなる新講義棟の建築に着手する。国際交流の拠点となるセミナーハウスの整備に向けて検討を行う。

(2) 施設の積極的地域開放

- 地域に開かれた大学として、大学の教育・研究等に支障のない範囲で、施設の積極的な地域開放を行う。
- 図書館を地域住民へ開放し、地域の利用促進を図る。

IV 点検・評価・情報公開

1 チェック体制・設置者による評価

- 大学運営全般について、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会による評価を受け、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。

2 自己点検

- 認証評価機関による評価（第三者評価）の結果で努力課題に挙げられた大学院に関する項目について引き続き改善活動に取り組む。また、平成29年度に提出する改善報告書の作成に向けて準備する。
- IRを含めた内部質保証を推進する責任体制及び組織体制について検討する。

3 情報公開と広報活動

(1) 積極的な情報提供

○ 廃棄物問題など環境分野における先進的な取組など、大学の評価を高める特徴的な教育研究活動に関する情報を積極的に提供、広報する。

○ ホームページ等を活用して学校教育法、地方独立行政法人法等に基づいた教育活動や業務運営に関する各種情報の公開度を高める。

(2) 実効的な広報戦略の展開

○ 「公立鳥取環境大学広報戦略」に基づき、大学の情報発信強化、学内広報基盤強化、大学ブランド形成に向けて、広報戦略を展開する。

○ 全国高校生の志願動向や、資料請求者情報や志願者情報の調査分析により、最も効果的な広報手段を検討し、様々な媒体を活用して戦略的な広報を展開する。

○ 教員・学生の活動情報をマスメディアに積極的に提供することにより、大学の評価向上につなげる。

V その他業務運営

1 コンプライアンス（法令遵守）

○ コンプライアンスの推進に関する基本方針の周知を図るとともに、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施する。

○ 研究活動の不正行為及び公的研究費の管理・監査についてガイドラインを遵守し、体制整備、研究倫理やコンプライアンス教育の充実や内部監査等を実施する。

○ 公益通報・相談窓口等を通して、コンプライアンスに反する事案が発生した場合に対応する。

2 人権

○ ハラスメントに対する相談窓口やその対応等について、フレッシューズセミナー・ガイダンスでの説明及びパンフレットの配布を通じて学生などに周知・啓発する。また、ハラスメントに対する対応を適切に行うなど、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上を図る。

3 施設整備

○ 環境マネジメントシステムにより、公立鳥取環境大学環境方針に基づき策定した3年ごとの実行目標の達成を目指す。

○ 長期的な利用やユニバーサルデザイン化を考慮して、施設設備の保全・改修計画を検討する。

4 安全管理

○ 「個人情報の保護に関する法律」及び「鳥取県個人情報保護条例」に基づき、個人情報

報の適正な管理を行う。

- 平成27年度から施行した情報セキュリティポリシーに基づいて学内の情報システムを整備するとともに、教職員、その他関係者の研修等を行う。
- 学内の労働安全環境の整備、充実を図るため、定期的に衛生委員会を開催する。また、法令に基づく各種健康診断やストレスチェックを実施し、労働安全衛生の向上に努める。
- 平成28年竣工予定の実験研究棟の整備に併せ、毒物・劇物の使用が増えることから、専任の管理者の配置も含め、管理体制について検討する。

公立大学法人 公立鳥取環境大学
収支予算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 運営費交付金・施設費補助金	1,025,378	1,027,286	△ 1,908	
	1 運営費交付金	1,025,378	823,313	202,065	
	2 施設費補助金	0	203,973	△ 203,973	
	II 学生納付金	730,418	705,844	24,574	
	1 入学料	81,028	80,780	248	
	2 授業料	649,390	625,064	24,326	
	III 検定料	25,956	19,068	6,888	
	IV 受託共同研究	4,807	3,657	1,150	
	V 寄附金	842,789	746,169	96,620	
	1 学校法人分	841,789	745,169	96,620	
	2 特別寄附金	1,000	1,000	0	
	VI 補助金	17,838	15,057	2,781	
	1 外部資金	9,441	6,576	2,865	
	2 地方公共団体補助金	8,397	8,481	△ 84	
	VII 施設費	9,200	10,549	△ 1,349	
	VIII 財務収益	6,660	6,924	△ 264	
	IX 雑収入	18,020	7,506	10,514	
	1 センター試験実施手数料	2,600	3,000	△ 400	
	2 教員免許更新講習料	1,400	1,860	△ 460	
	3 交通システム負担金収入	6,020	0	6,020	
4 科研費間接費収入	4,000	0	4,000		
5 証明手数料	200	74	126		
6 試験料	0	40	△ 40		
7 その他雑収入	3,800	2,532	1,268		
X 目的積立金取崩	22,379	130,509	△ 108,130		
当期収入合計(A)		2,703,445	2,672,569	30,876	
前期繰越収支差額		0	0	0	
収入合計(B)		2,703,445	2,672,569	30,876	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 教育経費	325,402	525,769	△ 200,367	
	1 教育経費（一般）	165,558	190,129	△ 24,571	
	2 教育経費（施設管理・光熱水費）	88,416	89,313	△ 897	
	3 教育経費（営繕関係）	5,439	16,687	△ 11,248	
	4 教育経費（施設費補助金営繕関係）	0	165,317	△ 165,317	
	5 学部・大学院教材費	43,360	49,223	△ 5,863	
	6 地域連携・貢献事業費	7,406	8,007	△ 601	
	7 島根大学連携・高知大学連携・ 4大学連携事業・COC事業	15,223	7,093	8,130	
	II 研究経費	183,808	60,238	123,570	
	1 個人研究費・学長裁量研究費 他	42,150	44,400	△ 2,250	
	2 研究経費（環境学部・経営学部 他）	127,108	0	127,108	
	3 地域イノベーション研究センター 研究費	1,176	793	383	
	4 サステイナビリティ研究所研究費	4,977	5,564	△ 587	
	5 寄附金研究費	0	1,000	△ 1,000	
	6 県研究費	8,397	8,481	△ 84	
	III 教育研究支援経費	81,930	84,987	△ 3,057	
	IV 受託共同研究・受託事業費	4,223	3,657	566	
	1 受託共同研究費	3,600	3,000	600	
	2 受託事業費	623	657	△ 34	
	V 人件費	1,112,262	1,017,332	94,930	
	1 役員人件費	34,873	35,026	△ 153	
	2 教員人件費	666,538	595,296	71,242	
	3 職員人件費	410,851	387,010	23,841	
	VI 管理経費	154,031	235,317	△ 81,286	
	VII 特別事業	841,789	745,169	96,620	
	1 実験研究棟建築	482,690	745,169	△ 262,479	
2 講義棟建設建築	349,990	0	349,990		
3 実験研究棟情報システムネットワーク 整備	9,109	0	9,109		
VIII 固定資産減価償却・除却費	0	100	△ 100		
当期支出合計(C)		2,703,445	2,672,569	30,876	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

(注) 借入金限度額 300,000千円

(3) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

キャッシュ・フロー計算書

利益の処分に関する書類

行政サービス実施コスト計算書

注記

附属明細書

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 329,519,602
	人件費支出	△ 955,539,015
	その他の業務支出	△ 171,434,628
	運営費交付金収入	821,036,000
	授業料収入	623,041,215
	入学金収入	79,618,000
	検定料収入	29,382,000
	受託研究等収入	5,082,528
	受託事業等収入	685,130
	補助金等収入	14,456,653
	寄附金収入	1,210,410
	預り科学研究費補助金等収入	1,778,771
	その他の業務収入	26,829,661
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>146,627,123</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の償還による収入	140,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 640,121,350
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,712,960
	施設費による収入	21,384,000
	定期預金の預入による支出	△ 2,066,983,560
	定期預金の払戻による収入	2,157,788,842
	小計	<u>△ 390,645,028</u>
	利息及び配当金の受取額	8,919,519
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 381,725,509</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 15,583,394
	小計	<u>△ 15,583,394</u>
	利息の支払額	△ 405,982
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,989,376</u>
IV	資金増減額	<u>△ 251,087,762</u>
V	資金期首残高	493,927,098
VI	資金期末残高	<u>242,839,336</u>

利益の処分に関する書類 (第4期)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	141,254,152	141,254,152
II	利益処分額		
	(1) 積立金	-	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	<u>141,254,152</u>	<u>141,254,152</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,333,187,945	
一般管理費	149,062,316	
財務費用	405,982	
雑損	47,575	
臨時損失	<u>1,641,121</u>	1,484,344,939

(2) (控除) 自己収入等

入学生料収益	△ 79,900,000	
授業料収益	△ 592,925,879	
検定料収益	△ 29,382,000	
受託研究等収益	△ 4,104,840	
受託事業等収益	△ 650,130	
寄附金収益	△ 1,019,559	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 39,826,566	
資産見返寄付金戻入	△ 7,288,726	
財務収益	△ 9,076,084	
雑益	△ 18,243,060	
臨時利益	<u>△ 1,641,121</u>	<u>△ 784,057,965</u>

業務費用合計 700,286,974

II 損益外減価償却相当額 302,948,560

III 損益外除売却差額相当額 -

IV 引当外賞与増加見積額 1,095,264

V 引当外退職給付増加見積額 22,347,609

VI 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 -

VII 行政サービス実施コスト 1,026,678,407

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～38年	構築物	3年～20年
工具器具備品	1年～8年	車両運搬具	1年～2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービスコスト実施計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 46,429,253 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 86,457,455 円 |
- (鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,341,875,735 円
定期預金	<u>△1,099,036,399 円</u>
資金期末残高	<u>242,839,336 円</u>

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが 1,648,757 円含まれています。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券及び有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
1 投資有価証券 及び有価証券	348,414,970	389,501,600	41,086,630
2 現金及び預金	1,341,875,735	1,341,875,735	—
3 未収入金	151,131,444	151,131,444	—
4 未払金	(210,944,964)	(210,944,964)	—
5 リース債務	(27,344,871)	(27,483,982)	(139,111)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

該当する事項はありません。

2 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
教職員(学長)住宅	土地	14,120,000円	鳥取県鳥取市
教職員(学長)住宅	建物	8,797,340円	鳥取県鳥取市

(2) 認められた減損の兆候の概要

平成26年4月より利用されていないため、減損の兆候を認めています。

(3) 減損を認識しない理由

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損を認識していません。回収可能サービス価額として、不動産鑑定評価額を用いた正味売却価額を採用しています。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の除却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,993,166,196	148,233,240	-	5,141,399,436	1,180,381,818	300,277,494	-	-	-	3,961,017,618	(注)
	構築物	32,135,950	-	-	32,135,950	6,293,900	2,367,445	-	-	-	25,842,050	
	工具器具備品	662,466	-	-	662,466	662,456	303,621	-	-	-	10	
	計	5,025,964,612	148,233,240	-	5,174,197,852	1,187,338,174	302,948,560	-	-	-	3,986,859,678	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	56,929,238	9,174,600	1,050,000	65,053,838	13,739,832	4,716,922	-	-	-	51,314,006	
	構築物	33,963,471	377,946	-	34,341,417	7,700,538	2,679,316	-	-	-	26,640,879	
	機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	134,872,670	33,260,805	1,716,458	166,417,017	82,419,831	25,728,991	-	-	-	83,997,186	
	図書	325,556,491	11,550,308	105,211	337,001,588	-	-	-	-	-	337,001,588	
	車両運搬具	1,237,887	-	10	1,237,877	1,237,837	-	-	-	-	40	
計	552,559,757	54,363,659	2,871,679	604,051,737	105,098,038	33,125,229	-	-	-	498,953,699		
非償却資産	土地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美術品・收藏品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	44,301,400	591,689,520	-	635,990,920	-	-	-	-	-	635,990,920	
	計	3,559,981,400	591,689,520	-	4,151,670,920	-	-	-	-	-	4,151,670,920	
有形固定資産 合計	土地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建物	5,050,095,434	157,407,840	1,050,000	5,206,453,274	1,194,121,650	304,994,416	-	-	-	4,012,331,624	
	構築物	66,099,421	377,946	-	66,477,367	13,994,438	5,046,761	-	-	-	52,482,929	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	135,535,136	33,260,805	1,716,458	167,079,483	83,082,287	26,032,612	-	-	-	83,997,196	
	図書	325,556,491	11,550,308	105,211	337,001,588	-	-	-	-	-	337,001,588	
	車両運搬具	1,237,887	-	10	1,237,877	1,237,837	-	-	-	-	40	
	美術品・收藏品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	44,301,400	591,689,520	-	635,990,920	-	-	-	-	-	635,990,920	
計	9,138,505,769	794,286,419	2,871,679	9,929,920,509	1,292,436,212	336,073,789	-	-	-	8,637,484,297		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	75,515,771	1,179,360	-	76,695,131	36,336,028	14,350,685	-	-	-	40,359,103	
	計	75,515,771	1,179,360	-	76,695,131	36,336,028	14,350,685	-	-	-	40,359,103	
非償却資産	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	48,340	-	-	48,340	-	-	-	-	-	48,340	
	計	67,840	-	-	67,840	-	-	-	-	-	67,840	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	75,515,771	1,179,360	-	76,695,131	36,336,028	14,350,685	-	-	-	40,359,103	
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	48,340	-	-	48,340	-	-	-	-	-	48,340	
	計	75,583,611	1,179,360	-	76,762,971	36,336,028	14,350,685	-	-	-	40,426,943	
投資その他の資産	投資有価証券	348,258,405	156,565	50,000,000	298,414,970	-	-	-	-	-	298,414,970	
	破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の投資その他資産	2,604,048	-	470,016	2,134,032	-	-	-	-	-	2,134,032	
	計	350,862,453	156,565	50,470,016	300,549,002	-	-	-	-	-	300,549,002	

(注) 当期増加額は中央監視設備更新工事(148,233,240円)によるものです。

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 無償使用公有財産等の明細

該当事項はありません。

4 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	10年鳥取県民債18-1	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	合計	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
貸借対照表計上額				50,000,000		

4-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	10年鳥取県民債19-1	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	10年埼玉県公債19-ハ	49,655,000	50,000,000	49,868,570	-	
	15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	98,546,400	-	
	合計	297,838,000	300,000,000	298,414,970	-	
貸借対照表計上額				298,414,970		

5 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

6 長期借入金の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

7-1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	1,943,200	1,848,350	3,791,550	827,803	453,741	1,281,544	(注)
合計	1,943,200	1,848,350	3,791,550	827,803	453,741	1,281,544	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000
	鳥取市出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000
	計	8,336,830,000	-	-	8,336,830,000
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	205,558,062	148,233,240	-	353,791,302 (注1)
	設置者からの出資財産	△ 1,773,450	-	-	△ 1,773,450
	計	203,784,612	148,233,240	-	352,017,852
	損益外減価償却累計額	△ 884,389,614	△ 302,948,560	-	△ 1,187,338,174 (注2)
差引計	△ 680,605,002	△ 154,715,320	-	△ 835,320,322	

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	322,107,230	73,936,971	-	396,044,201	(注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	6,967,000	-	-	6,967,000	
合計	329,074,230	73,936,971	-	403,011,201	

(注) 当期増加額は、平成26年度に発生した当期総利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

1 2 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 2 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	3,798,606	-	3,012,454	-	-	3,012,454	786,152
平成27年度	-	821,036,000	821,036,000	-	-	821,036,000	-
合 計	3,798,606	821,036,000	824,048,454	-	-	824,048,454	786,152

1 2 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	805,315,000	805,315,000
費用進行基準によるもの	3,012,454	15,721,000	18,733,454
合 計	3,012,454	821,036,000	824,048,454

1 3 地方公共団体等からの財源措置の明細

1 3 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期交付額の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
中央監視設備更新工事	148,233,240	-	148,233,240	-	
合 計	148,233,240	-	148,233,240	-	

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
文部科学省 大学改革推進等補助金	3,523,003	-	-	-	-	3,523,003
文部科学省 地（知）の拠点大学による地 方創生推進事業補助金	1,618,728	-	-	-	-	1,618,728
鳥取県 環境学術研究等振興事業費補 助金	7,895,000	-	676,124	-	-	7,218,876
鳥取県 地域緑化活動育成支援補助金	400,000	-	235,386	-	-	164,614
鳥取県 実践の主権者教育支援事業補 助金	150,000	-	-	-	-	150,000
鳥取市 公立大学法人鳥取環境大学ま ちなかキャンパス運営補助金	453,000	-	-	-	-	453,000
合 計	14,039,731	-	911,510	-	-	13,128,221

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員（人）	支給額	支給人員（人）
役員	常勤	31,113,195	3	-	-
	非常勤	499,955	3	-	-
	計	31,613,150	6	-	-
教職員	常勤	672,798,044	117	20,655,951	5
	非常勤	80,336,149	97	-	-
	計	753,134,193	214	20,655,951	5
合 計	常勤	703,911,239	120	20,655,951	5
	非常勤	80,836,104	100	-	-
	計	784,747,343	220	20,655,951	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

(注5) 事務局長を兼務している理事1名については、教職員の支給人員に含まれております。

1 5 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

1 6 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	2,994,638	4	現物寄附1,844,638 (2件)
合 計	2,994,638	4	

1 7 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	224,988	3,680,318	3,905,306	-
合 計	224,988	3,680,318	3,905,306	-

1 8 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	2,955	356,400	199,534	159,821
合 計	2,955	356,400	199,534	159,821

1 9 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	-	650,130	650,130	-
合 計	-	650,130	650,130	-

2 0 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	(2,180,000) 834,000	(4) 4	
基盤研究B	(407,794) 122,339	(2) 2	
基盤研究C	(4,964,116) 1,489,235	(9) 9	
挑戦的萌芽研究	(4,094,184) 1,228,255	(5) 5	
若手研究B	(214,129) 60,000	(1) 1	
研究活動スタート支援	(900,000) 270,000	(1) 1	
合 計	(12,760,223) 4,003,829	(22) 22	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。

21 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	18,714,295	
備品費	4,361,842	
印刷製本費	7,709,602	
水道光熱費	36,247,059	
旅費交通費	20,114,405	
通信運搬費	2,659,261	
賃借料	17,131,391	
車両燃料費	4,017	
福利厚生費	5,272,560	
保守費	16,560,936	
修繕費	2,967,840	
損害保険料	1,224,121	
広告宣伝費	129,600	
諸会費	450,960	
会議費	1,812,124	
報酬・委託・手数料	90,138,705	
奨学費	24,131,300	
減価償却費	11,213,116	
徴収不能引当金繰入額	721,641	
交際費	1,444,237	
租税公課	6,200	
雑費	5,597,603	268,612,815
研究経費		
消耗品費	12,101,143	
備品費	2,557,004	
印刷製本費	979,059	
旅費交通費	15,130,956	
通信運搬費	1,359,689	
賃借料	1,541,129	
損害保険料	10,152	
広告宣伝費	400,000	
諸会費	1,956,332	
会議費	213,938	
報酬・委託・手数料	4,235,298	
減価償却費	5,582,164	
交際費	141,070	
租税公課	300	
雑費	31,640	46,239,874
教育研究支援経費		
消耗品費	9,171,227	
備品費	2,775,172	
印刷製本費	1,041,120	
旅費交通費	109,750	
通信運搬費	1,489,481	
賃借料	304,864	
保守費	10,092,308	
修繕費	1,932,876	
諸会費	114,980	
会議費	3,500	
報酬・委託・手数料	11,089,420	
減価償却費	26,894,550	
交際費	16,072	65,035,320

受託研究費等			3,737,866	
受託事業費等			195,452	
役員人件費				
役員人件費				
報酬		23,193,600		
賞与		7,775,450		
退職金		1,000,000		
法定福利費		<u>4,793,419</u>		36,762,469
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	306,143,959			
賞与	106,804,728			
退職金	12,694,426			
法定福利費	<u>87,958,198</u>	513,601,311		
非常勤教員給与				
給料	44,402,530			
法定福利費	<u>748,895</u>	45,151,425		558,752,736
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	214,750,186			
賞与	45,032,366			
退職金	5,039,028			
法定福利費	<u>53,708,005</u>	318,529,585		
非常勤職員給与				
給料	19,469,324			
賞与	62,400			
法定福利費	143,960			
賃金	<u>15,646,144</u>	35,321,828		353,851,413
一般管理費				
消耗品費		9,471,972		
備品費		4,720,609		
印刷製本費		11,788,956		
水道光熱費		9,245,792		
旅費交通費		9,057,733		
通信運搬費		1,992,318		
賃借料		7,393,850		
車両燃料費		407,992		
福利厚生費		1,049,720		
保守費		9,976,112		
修繕費		5,790,026		
損害保険料		1,253,820		
広告宣伝費		17,258,999		
諸会費		1,082,882		
会議費等		1,301,653		
報酬・委託・手数料		49,477,039		
減価償却費		3,786,084		
交際費		711,314		
租税公課		3,080,971		
雑費		<u>214,474</u>		149,062,316

2 2 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	
現金	861,720	
普通預金	241,710,046	
当座預金	267,570	
定期預金	1,099,036,399	
合 計	1,341,875,735	

寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
学校法人鳥取環境大学からの寄附分	827,863,566	
財団法人とっとり地域連携・総合研究センターからの寄附分	259,709,886	
その他	2,359,699	
計	1,089,933,151	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	28,969,986	
業務費	14,775,279	
一般管理費	7,996,833	
固定資産	154,205,640	
その他	4,997,226	
合 計	210,944,964	